

# MUFG Focus USA Weekly

## 経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY  
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)  
Director and Chief U.S. Economist

### トランプ大統領の再選の行方

#### 【要旨】

- ◇ トランプ大統領は 6 月 18 日、フロリダ州オーランドで支持者向けの集会を開催し、来年 11 月 3 日の大統領選挙へ出馬して再選を目指すことを正式に表明した。
- ◇ 1960 年以降を振り返ると、9 人の大統領が再選を目指している。うち 6 人の大統領が再選に成功した一方、3 人の大統領が再選に失敗した。トランプ大統領の支持率は現在 40% 台前半である。仮に来年の大統領選挙時も同程度の支持率だとすると、過去再選に成功した大統領の支持率群よりは低い。但し、前回 2016 年大統領選挙時から指摘されているように、トランプ大統領の支持率は、所謂「隠れ支持者」の存在によって実態よりも低めに出ているとみられる。
- ◇ フォード大統領、カーター大統領、ジョージ・H・W・ブッシュ大統領が再選に失敗した背景の 1 つには、経済情勢の悪化が指摘されている。足元の米国景気は堅調で失業率は略半世紀ぶりの低水準となっているが、トランプ大統領としては来年の大統領選挙まで堅調な景気を持続させて変調させないことがまず重要となる。
- ◇ また、米国の大統領選挙は州別に配分された選挙人の勝者総取り方式であるため、米国全体だけでなく州別の動向も注目される。州別に雇用情勢を確認すると、トランプ大統領就任後 2 年間に於いて 47 州とワシントン D.C. で失業率が低下しており、堅調な景気の恩恵は基本的には各地域に及んでいる。
- ◇ なお、前回 2016 年の大統領選挙で得票率の差が 10%ポイント未満だった接戦州は 17 あるが、これら接戦州の雇用情勢では、2018 年末の失業率が特に低く且つ 2016 年比で失業率の改善が大きめの州として、アイオワ州、バージニア州、フロリダ州、ミネソタ州等が挙げられ、雇用者数増加率がトランプ大統領就任後 2 年間に於いて高め且つ就任前 2 年間より加速している州として、ネバダ州、アリゾナ州、テキサス州等が挙げられる。トランプ大統領としては特にこれらの州において雇用情勢改善をアピールして支持率上昇に繋げることも重要となつてこよう。

## トランプ大統領は来年 11 月の大統領選挙への出馬を正式に表明

トランプ大統領は 6 月 18 日、フロリダ州オーランドで支持者向けの集会（ラリー）を開催し、来年 11 月 3 日の大統領選挙へ出馬して再選を目指すことを正式に表明した。再選されれば大統領の任期が 4 年延びて 2025 年 1 月までとなる。

## 過去は再選されるケースが多く、大統領選挙は現職が有利と指摘されている

1960 年以降を振り返ると、9 人の大統領が再選を目指している（注<sup>1</sup>）。うち 6 人の大統領が再選に成功した一方、フォード大統領、カーター大統領、ジョージ・H・W・ブッシュ大統領が再選に失敗した（第 1 表）。現職大統領が再選されるケースが多い背景として、現職は知名度が高く、メディアへの露出が多い点等も指摘されている。

（注 1）前任が任期途中で職を離れたために選挙を経ずに大統領になったジョンソン大統領とフォード大統領を含む。

第1表：過去の大統領選挙結果と選挙前の実質GDP成長率

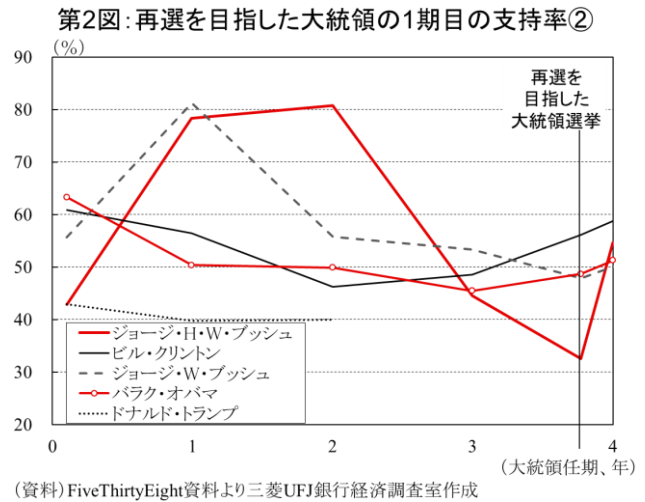
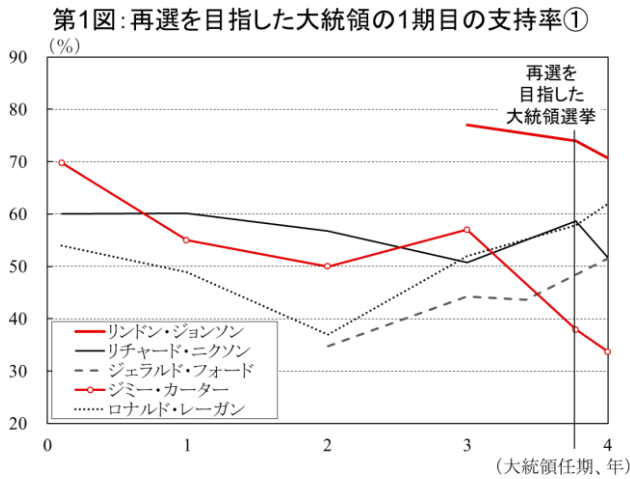
選挙年	共和党候補 (色付けは勝利した候補)	民主党候補	再選を目指した候補の 選挙結果	議会選挙の結果 (多数党)		実質GDP成長率(前期比年率、%)							
						選挙の前年				選挙年(選挙は11月)			
						上院	下院	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
1960	リチャード・ニクソン	ジョン・ケネディ	-	民主	民主	7.9	9.3	0.3	1.1	9.3	▲2.1	2.0	▲5.0
1964	バリー・ゴールドウォーター	リンдон・ジョンソン	ジョンソン、再選に成功	民主	民主	4.4	4.6	9.1	2.6	8.7	4.4	6.4	1.2
1968	リチャード・ニクソン	ヒューバード・ハンプリー	-	民主	民主	3.6	0.2	3.8	3.0	8.4	6.9	3.1	1.6
1972	リチャード・ニクソン	ジョージ・マクガバン	ニクソン、再選に成功	民主	民主	11.3	2.2	3.3	0.9	7.6	9.4	3.8	6.9
1976	ジェラルド・フォード	ジミー・カーター	フォード、再選に失敗	民主	民主	▲4.8	2.9	7.0	5.5	9.3	3.0	2.2	2.9
1980	ロナルド・レーガン	ジミー・カーター	カーター、再選に失敗	共和	民主	0.7	0.4	3.0	1.0	1.3	▲8.0	▲0.5	7.7
1984	ロナルド・レーガン	ウォルター・モンデール	レーガン、再選に成功	共和	民主	5.4	9.4	8.2	8.6	8.1	7.1	3.9	3.3
1988	ジョージ・H・W・ブッシュ	マイケル・デュカキス	-	民主	民主	3.0	4.4	3.5	7.0	2.1	5.4	2.4	5.4
1992	ジョージ・H・W・ブッシュ	ビル・クリントン	ブッシュ、再選に失敗	民主	民主	▲1.9	3.2	2.0	1.4	4.9	4.4	4.0	4.2
1996	ボブ・ドール	ビル・クリントン	クリントン、再選に成功	共和	共和	1.4	1.2	3.5	2.7	3.0	6.8	3.6	4.2
2000	ジョージ・W・ブッシュ	アル・ゴア	-	同数	共和	3.8	3.1	5.3	7.0	1.5	7.5	0.5	2.5
2004	ジョージ・W・ブッシュ	ジョン・ケリー	ブッシュ、再選に成功	共和	共和	2.2	3.5	7.0	4.7	2.2	3.1	3.8	4.1
2008	ジョン・マケイン	バラク・オバマ	-	民主	民主	0.9	2.3	2.2	2.5	▲2.3	2.1	▲2.1	▲8.4
2012	ミット・ロムニー	バラク・オバマ	オバマ、再選に成功	民主	共和	▲1.0	2.9	▲0.1	4.7	3.2	1.7	0.5	0.5
2016	ドナルド・トランプ	ヒラリー・クリントン	-	共和	共和	3.3	3.3	1.0	0.4	1.5	2.3	1.9	1.8
2020	ドナルド・トランプ(仮)	未定	-			3.1							

(資料)各種資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

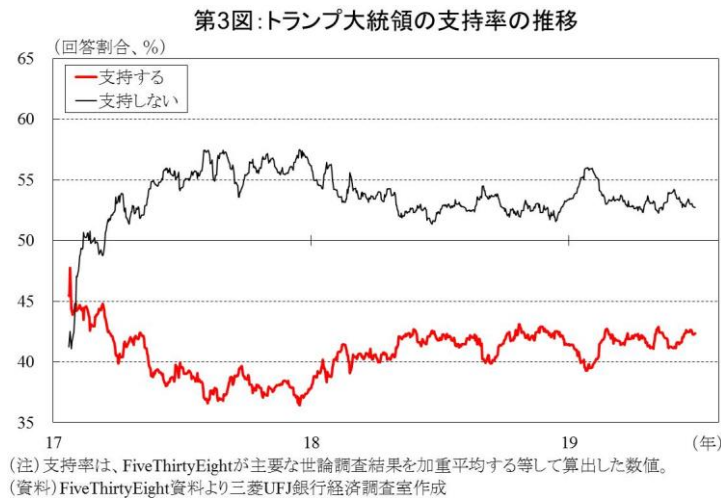
## 再選に成功した大統領の支持率は、40%台後半～80%の間に分布

支持率を振り返ると、再選に成功した 6 人の大統領の支持率は、再選に挑んだ大統領選挙近辺で 40%台後半～80%の間に分布し、失敗した大統領のうち 2 人の大統領の支持率は 40%割れであった（第 1・2 図、フォード大統領については本稿で統一して使用している FiveThirtyEight の資料で大統領選挙近辺での支持率データが無し。大統領選挙より少し前の 1976 年 6 月の支持率は 40%台前半）（注<sup>2</sup>）。

（注 2）なお、1968 年 3 月にジョンソン大統領は、ベトナム戦争に対する国内世論の分裂とそれに伴う自身の支持率の低下を背景に、同年の大統領選挙への不出馬を表明した。



トランプ大統領の支持率は現在 40%台前半である（第 3 図）。仮に来年の大統領選挙時と同程度の支持率だとすると、過去再選に成功した大統領の支持率群よりは低い。但し、前回 2016 年大統領選挙時から指摘されているように、トランプ大統領の支持率は、所謂「隠れ支持者」の存在によって実態よりも低めに出ているとみられる。

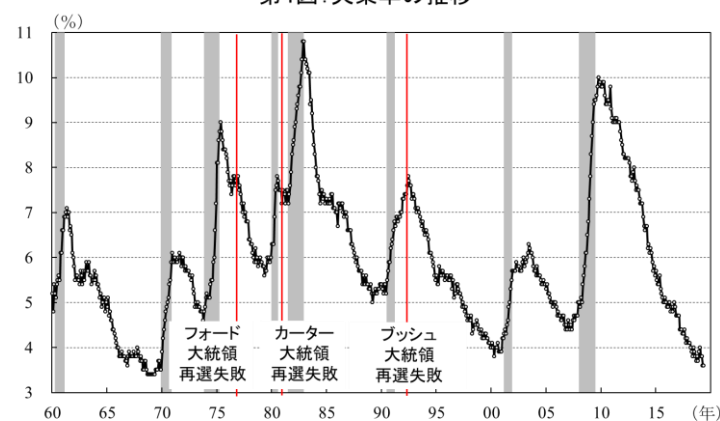


### 過去再選に失敗したケースでは、背景の 1 つに「経済情勢の悪化」が指摘されている

フォード大統領、カーター大統領、ジョージ・H・W・ブッシュ大統領が再選に失敗した背景の 1 つには、経済情勢の悪化が指摘されている。フォード大統領が再選を目指した 1976 年選挙時は前年 3 月までオイルショックを受けた景気後退期で失業率が依然高かった（第 4 図）。カーター大統領が再選を目指した 1980 年選挙時は、年前半が景気後退に見舞われ失業率も高かった。ジョージ・H・W・ブッシュ大統領が再選を目指した 1992 年選挙時も、前年 3 月まで景気後退期間で失業率が上昇していた。

大統領選挙前の景気後退や失業率の大幅な上昇は、再選を目指す大統領にとって大きなハードルとなることは間違いない。足元の米国景気は堅調で失業率は略半世紀ぶりの低水準となっているが、トランプ大統領としては来年の大統領選挙まで堅調な景気を持続させて変調させないことがまず重要となる。

第4図：失業率の推移



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。  
 (資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 大統領選挙は勝者総取り方式であるため、州別の動向も注目される

米国の大統領選挙は州別に配分された選挙人（合計 538）の勝者総取り方式であるため、米国全体だけでなく州別の動向も注目される。

改めて前回 2016 年の大統領選挙を振り返ると、選挙人獲得数はトランプ大統領が 306、ヒラリー・クリントン氏が 232 であった。州別にはトランプ大統領が 30 州で勝利し、クリントン氏は 20 州とワシントン D.C.で勝利した。両者の得票率の差をみると、クリントン氏が得票率で大差をつけて勝った上位 5 州・地域は、ワシントン D.C.（クリントン氏の得票率－トランプ大統領の得票率：88.7%ポイント）、ハワイ州（同 32.2%ポイント）、カリフォルニア州（同 28.8%ポイント）、バーモント州（同 28.5%ポイント）、マサチューセッツ州（同 27.3%ポイント）である。逆にトランプ大統領が得票率に大差をつけて勝った上位 5 州は、ワイオミング州（トランプ大統領の得票率－クリントン氏の得票率：47.6%ポイント）、ウェストバージニア州（同 42.2%ポイント）、オクラホマ州（同 36.4%ポイント）、ノースダコタ州（同 36.3%ポイント）、アイダホ州（同 31.6%ポイント）である。

得票率の差が 10%ポイント未満だった州は 17 あり、本稿ではこれらを接戦州と位置付ける。接戦 17 州のうちトランプ大統領が勝利した州は 10 あり、ミシガン州（トランプ大統領の得票率－クリントン氏の得票率：0.3%ポイント）、ウィスコンシン州（同 1.0%ポイント）、ペンシルバニア州（同 1.2%ポイント）、フロリダ州（同 1.3%ポイント）、ノースカロライナ州（同 3.8%ポイント）、アリゾナ州（同 4.1%ポイント）、ジョージア州（同 5.7%

ポイント)、オハイオ州(同 8.6%ポイント)、テキサス州(同 9.2%ポイント)、アイオワ州(同 9.6%ポイント)である(注3)。

また、接戦 17 州のうちトランプ大統領が敗北した州は 7 あり、ニューハンプシャー州(クリントン氏の得票率-トランプ大統領の得票率: 0.4%ポイント)、ミネソタ州(同 1.5%ポイント)、ネバダ州(同 2.4%ポイント)、メイン州(同 2.7%ポイント)、コロラド州(同 2.8%ポイント)、バージニア州(同 4.9%ポイント)、ニューメキシコ州(同 8.3%ポイント)である(注4)。

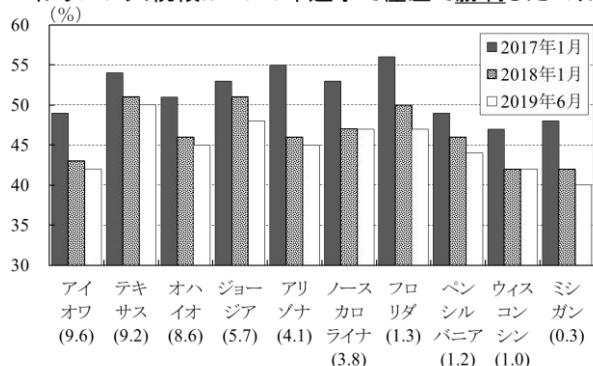
これら接戦 17 州におけるトランプ大統領の足元の支持率をみると、勝利した 10 州の中ではミシガン州、アイオワ州、ウィスコンシン州が幾分低めとなっていて注意が必要なのかもしれない(第 5 図)。また、敗北した 7 州の中ではバージニア州等が幾分高めとなっていて奪還を目指す候補州と捉えられるかもしれない(第 6 図)(注5)。

(注3) これら 10 州の選挙人数は合計で 179 である。また、これら 10 州のうち 2012 年の大統領選で民主党支持から共和党支持に代わった州はミシガン州、ウィスコンシン州、ペンシルバニア州、フロリダ州、オハイオ州、アイオワ州の 6 つである。

(注4) これら 7 州の選挙人数は合計で 51 である。なお、メイン州は勝者総取り方式ではなく、2016 年の大統領選挙でもクリントン候補が 3、トランプ大統領が 1 を獲得した。

(注5) 州別の大統領支持率は Morning Consult 社のデータを参考にした。

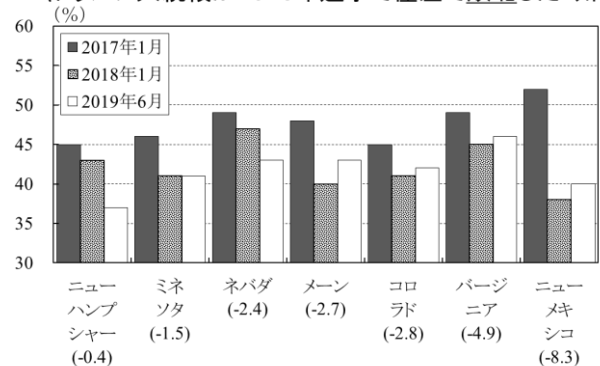
第5図:トランプ大統領の支持率の推移  
(トランプ大統領が2016年選挙で僅差で勝利した10州)



(注) 括弧内の数値は、2016年大統領選挙での得票率差。トランプ大統領の得票率-クリントン氏の得票率。

(資料) Morning Consult資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第6図:トランプ大統領の支持率の推移  
(トランプ大統領が2016年選挙で僅差で敗北した7州)



(注) 括弧内の数値は、2016年大統領選挙での得票率差。トランプ大統領の得票率-クリントン氏の得票率。

(資料) Morning Consult資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 堅調な景気の恩恵は基本的には各地域に及んでいる

州別に雇用情勢を確認すると、トランプ大統領就任後 2 年間に於いて 47 州とワシントン D.C.で失業率が低下しており、堅調な景気の恩恵は基本的には各地域に及んでいる(後掲参考表)。

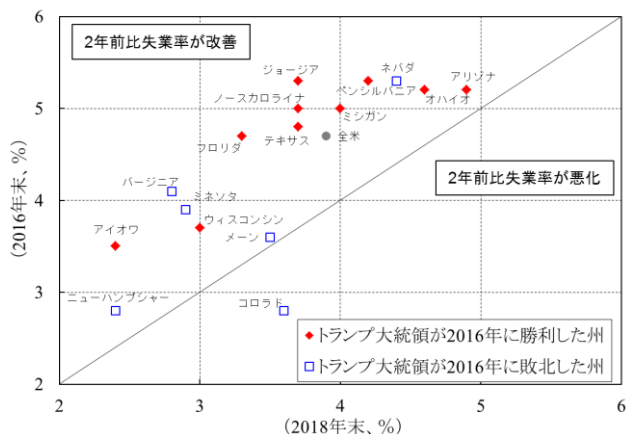
なお、接戦 17 州の失業率について「2016 年末」と「2018 年末」をプロットしたものが第 7 図である。また、接戦 17 州の雇用者数(非農業)について「就任前 2 年間の増加率」と



「就任後2年間の増加率」をプロットしたものが第8図である。

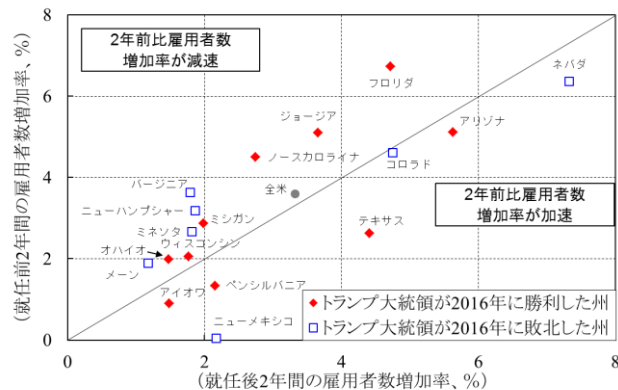
2018年末の失業率が特に低く且つ2016年比で失業率の改善が大きい州として、アイオワ州、バージニア州、フロリダ州、ミネソタ州等が挙げられ、雇用者数増加率がトランプ大統領就任後2年間に於いて高め且つ就任前2年間より加速している州として、ネバダ州、アリゾナ州、テキサス州等が挙げられる。トランプ大統領としては特にこれらの州において雇用情勢改善をアピールして支持率上昇に繋げることも重要となつてこよう。

第7図: 接戦州の失業率



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第8図: 接戦州の雇用者数増加率



(注)『就任後2年間』は2016年末→2018年末。

『就任前2年間』は2014年末→2016年末。

(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2019年6月28日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

参考表：州別にみた雇用者数と失業率（トランプ大統領就任前後の比較）

	雇用者数(非農業)			雇用者数(製造業)			失業率			2016年選挙の得票率			選挙人数
	増加率(%)		②-① (%ポイント)	増加率(%)		④-③ (%ポイント)	(%)		⑥-⑤ (%ポイント)	(%)		⑦-⑧ (%ポイント)	
	就任前 2年間 (①)	就任後 2年間 (②)		就任前 2年間 (③)	就任後 2年間 (④)		2016年 末(⑤)	2018年 末(⑥)		トランプ 氏 (⑦)	クリン トン氏 (⑧)		
1 全米	3.6	3.3	▲0.3	0.5	3.7	3.2	4.7	3.9	▲0.8	-	-	-	538
2 アラバマ	2.3	2.6	▲0.3	2.2	3.3	1.1	5.7	3.8	▲1.9	62.9	34.6	28.3	9
3 アラスカ	▲2.5	▲0.6	1.9	▲5.6	▲6.6	▲1.1	6.9	6.5	▲0.4	52.9	37.7	15.2	3
4 アリゾナ	5.1	5.6	0.5	2.4	7.6	5.2	5.2	4.9	▲0.3	49.5	45.4	4.1	11
5 アーカンサス	2.9	2.5	▲0.4	0.4	4.6	4.2	3.7	3.7	0.0	60.4	33.8	26.6	6
6 カリフォルニア	5.4	4.0	▲1.4	1.4	1.7	0.3	5.3	4.1	▲1.2	32.8	61.6	▲28.8	55
7 コロラド	4.6	4.7	0.1	2.8	4.3	1.5	2.8	3.6	0.8	44.4	47.2	▲2.8	9
8 コネチカット	0.7	0.7	0.0	0.3	2.0	1.7	4.8	3.8	▲1.0	41.2	54.5	▲13.3	7
9 デラウェア	2.3	2.2	▲0.1	1.9	3.8	1.9	4.6	3.6	▲1.0	41.9	53.4	▲11.5	3
10 フロリダ	6.7	4.7	▲2.0	7.0	4.8	▲2.3	4.7	3.3	▲1.4	49.1	47.8	1.3	29
11 ジョージア	5.1	3.7	▲1.4	5.3	3.5	▲1.8	5.3	3.7	▲1.6	51.3	45.6	5.7	16
12 ハワイ	2.9	2.1	▲0.9	2.1	▲1.4	▲3.5	2.8	2.6	▲0.2	30.1	62.3	▲32.2	4
13 アイダホ	6.5	5.5	▲1.0	6.4	4.5	▲1.9	3.5	2.8	▲0.7	59.2	27.6	31.6	4
14 イリノイ	2.0	1.8	▲0.2	▲1.9	3.1	4.9	5.4	4.3	▲1.1	39.4	55.4	▲16.0	20
15 インディアナ	2.8	2.2	▲0.5	2.2	3.4	1.2	4.0	3.5	▲0.5	57.2	37.9	19.3	11
16 アイオワ	0.9	1.5	0.6	▲1.7	6.9	8.6	3.5	2.4	▲1.1	51.8	42.2	9.6	6
17 カンザス	0.5	1.4	0.9	▲1.7	4.4	6.2	4.0	3.3	▲0.7	57.2	36.2	21.0	6
18 ケンタッキー	2.2	1.3	▲0.8	5.1	1.8	▲3.4	5.2	4.3	▲0.9	62.5	32.7	29.8	8
19 ルイジアナ	▲2.0	0.7	2.7	▲9.7	0.9	10.6	5.9	4.9	▲1.0	58.1	38.4	19.7	8
20 メーン	1.9	1.2	▲0.7	0.0	4.1	4.1	3.6	3.5	▲0.1	45.2	47.9	▲2.7	4
21 メリーランド	2.8	1.6	▲1.2	0.3	2.6	2.4	4.4	3.7	▲0.7	35.3	60.5	▲25.2	10
22 マサチューセッツ	3.3	1.7	▲1.6	▲1.8	▲0.2	1.6	3.8	3.1	▲0.7	33.5	60.8	▲27.3	11
23 ミシガン	2.9	2.0	▲0.9	4.1	3.6	▲0.5	5.0	4.0	▲1.0	47.6	47.3	0.3	16
24 ミネソタ	2.7	1.8	▲0.8	0.2	1.5	1.3	3.9	2.9	▲1.0	45.4	46.9	▲1.5	10
25 ミシシッピ	1.8	1.4	▲0.4	2.1	2.4	0.3	5.5	4.7	▲0.8	58.3	39.7	18.6	6
26 ミズーリ	3.1	1.3	▲1.8	1.9	4.1	2.2	4.3	3.1	▲1.2	57.1	38.0	19.1	10
27 モンタナ	3.0	2.6	▲0.4	3.7	4.1	0.4	4.0	3.7	▲0.3	56.5	36.0	20.5	3
28 ネブラスカ	1.6	0.9	▲0.6	▲0.6	2.6	3.2	3.1	2.8	▲0.3	60.3	34.0	26.3	5
29 ネバダ	6.4	7.3	1.0	7.7	31.4	23.7	5.3	4.4	▲0.9	45.5	47.9	▲2.4	6
30 オハイオ	2.0	1.5	▲0.5	0.5	2.4	1.9	5.2	4.6	▲0.6	52.1	43.5	8.6	18
31 オクラホマ	▲1.4	2.9	4.3	▲9.9	4.7	14.6	4.7	3.1	▲1.6	65.3	28.9	36.4	7
32 オレゴン	5.7	3.8	▲1.9	2.9	4.9	2.0	4.3	4.3	0.0	41.1	51.7	▲10.6	7
33 ペンシルバニア	1.3	2.2	0.8	▲2.0	1.8	3.8	5.3	4.2	▲1.1	48.8	47.6	1.2	20
34 テネシー	4.6	3.2	▲1.4	5.8	2.2	▲3.6	4.6	3.3	▲1.3	61.1	34.9	26.2	11
35 テキサス	2.6	4.4	1.8	▲6.6	7.0	13.5	4.8	3.7	▲1.1	52.6	43.4	9.2	38
36 ユタ	6.9	6.8	▲0.1	4.9	5.7	0.8	3.3	3.2	▲0.1	45.9	27.8	18.1	6
37 バーモント	1.0	1.1	0.1	▲3.9	1.3	5.2	3.1	2.6	▲0.5	32.6	61.1	▲28.5	3
38 バージニア	3.6	1.8	▲1.8	0.5	4.5	4.0	4.1	2.8	▲1.3	45.0	49.9	▲4.9	13
39 ワシントン	5.8	5.0	▲0.8	▲1.3	2.7	4.1	4.9	4.5	▲0.4	38.2	54.4	▲16.2	12
40 ウィスコンシン	2.1	1.8	▲0.3	▲0.8	2.7	3.5	3.7	3.0	▲0.7	47.9	46.9	1.0	10
41 ワイオミング	▲5.9	2.3	8.2	▲8.1	11.0	19.1	4.8	4.1	▲0.7	70.1	22.5	47.6	3
42 ニューハンプシャー	3.2	1.9	▲1.3	3.2	3.1	▲0.1	2.8	2.4	▲0.4	47.2	47.6	▲0.4	4
43 ニュージャージー	2.9	2.2	▲0.7	2.5	2.4	▲0.1	4.7	3.9	▲0.8	41.8	55.0	▲13.2	14
44 ニューメキシコ	0.0	2.2	2.1	▲5.0	1.9	6.9	6.5	5.0	▲1.5	40.0	48.3	▲8.3	5
45 ニューヨーク	3.1	2.3	▲0.8	▲1.3	▲0.8	0.6	4.8	3.9	▲0.9	37.5	58.8	▲21.3	29
46 ノースカロライナ	4.5	2.7	▲1.8	2.0	1.8	▲0.1	5.0	3.7	▲1.3	50.5	46.7	3.8	15
47 ノースダコタ	▲8.1	1.0	9.1	▲7.7	7.1	14.7	2.9	2.6	▲0.3	64.1	27.8	36.3	3
48 ロードアイランド	1.7	1.4	▲0.3	▲1.9	▲1.2	0.7	4.7	4.0	▲0.7	39.8	55.4	▲15.6	4
49 サウスカロライナ	4.9	4.3	▲0.6	2.8	5.3	2.5	4.6	3.2	▲1.4	54.9	40.8	14.1	9
50 サウスダコタ	1.6	2.9	1.3	▲2.1	7.8	9.9	3.1	2.9	▲0.2	61.5	31.7	29.8	3
51 ウェストバージニア	▲2.4	2.4	4.8	▲1.9	2.1	4.0	5.5	5.1	▲0.4	68.7	26.5	42.2	5
52 コロンビア地区	3.7	1.5	▲2.2	9.1	8.3	▲0.8	6.0	5.4	▲0.6	4.1	92.8	▲88.7	3

(注) 網掛け部分は、マイナス。『就任後2年間』は2016年末→2018年末、『就任前2年間』は2014年末→2016年末。

(資料) 米国労働省統計、Politico等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.